

広域避難の実現に向け、WEBを活用した情報伝達訓練を実施します  
～『東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会』令和2年度第1回ワーキンググループ(WG)～

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」では、国内最大のゼロメートル地帯に伊勢湾台風を上回るような高潮・洪水が発生することを想定し、関係機関の連携などにより被害を最小化することを目的に危機管理行動計画を策定しています。

この度、令和2年4月24日に策定された危機管理行動計画（第四版）の実行性向上と、台風上陸前までのタイムラインの検証を目的とした情報伝達訓練を実施しますので、お知らせします。

本訓練は、実際の災害発生時に関係機関が一堂に会することができない状況を想定するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、WEB会議システムにより関係機関相互を繋いだリモート形式で実施します。

なお当日は訓練に先立ち、令和元年東日本台風で実際に広域避難を実施した茨城県境町職員から、広域避難の取り組みに関する講話をいただきます。

## 1. 開催概要

- (1) 日 時 令和2年8月28日（金） 13:00～16:30
- (2) 開催方式 WEB会議システムで実施します。
- (3) 内 容 茨城県境町職員による広域避難に関する講話・情報伝達訓練
- (4) 参加機関 国の地方支分部局、地方自治体、道路・鉄道等の施設管理者、上水道・電力等のライフライン施設管理者 等

## 2. 取 材

取材を希望される方は、中部地方整備局河川部水災害対策センター（別紙-1）にてお受けします。

【別紙-取材登録書】にご記入の上、8月27日（木）12時までに、以下までFAXもしくは電子メールにて送信をお願いいたします。

【送信先】 F A X : 0 5 2 - 9 5 3 - 8 3 1 0

メール : cbr-mizucenter@mlit.go.jp

## 3. そ の 他

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」の詳細は以下URLを参照ください。[https://www.cbr.mlit.go.jp/kawatomizu/tokai\\_nederland/](https://www.cbr.mlit.go.jp/kawatomizu/tokai_nederland/)

## 4. 配 布 先

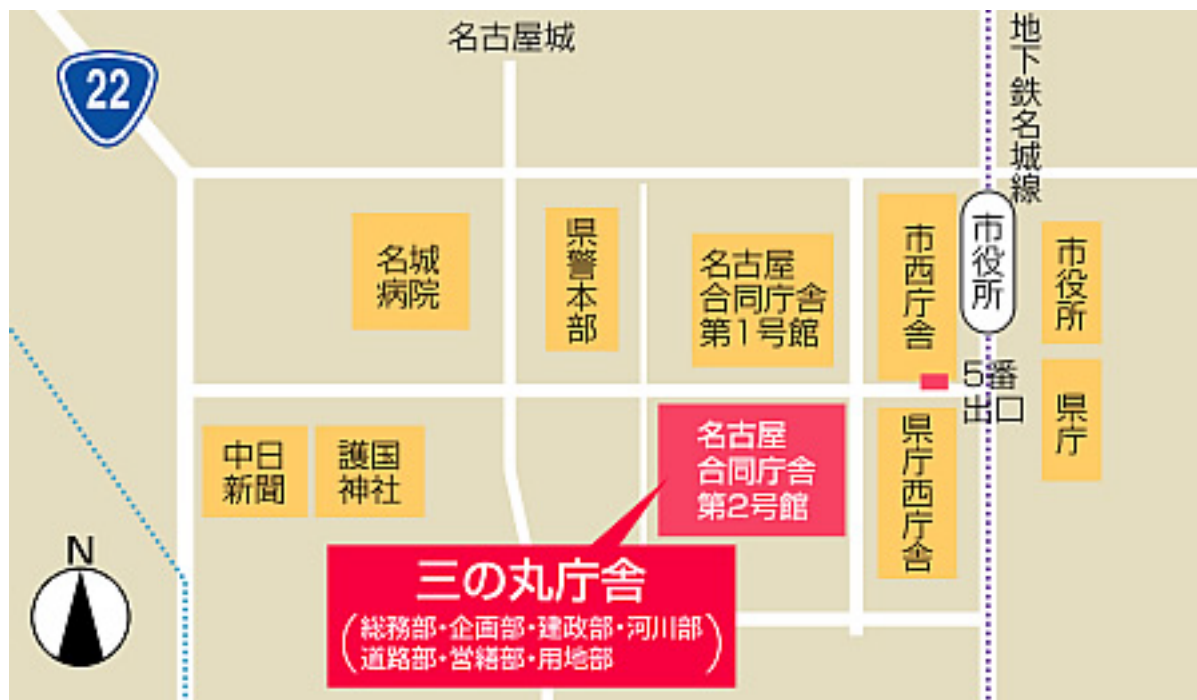
中部地方整備局記者クラブ

## 5. 問 合 せ 先

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 事務局  
国土交通省 中部地方整備局 河川部 水災害対策センター  
水災害対策センター長 白田 文昭  
建設専門官 川嶋 浩一  
TEL 052-685-5117

◇受付場所 〒460-8514  
 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館  
 5階 中部地方整備局 河川部 水災害対策センター

◇訓練会場 同5階 中部地方整備局 河川部 水災害対策室



◇TNT 構成機関（53機関）

中部管区警察局、総務省東海総合通信局、厚生労働省東海北陸厚生局、農林水産省東海農政局、経済産業省中部経済産業局、経済産業省中部近畿産業保安監督部、国土地理院中部地方測量部、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中部運輸局、気象庁名古屋地方気象台、海上保安庁第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、海津市、養老町、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、桑名市、木曾岬町、朝日町、川越町、日本赤十字社愛知県支部、日本放送協会名古屋放送局、中日本高速道路(株)名古屋支社、東海旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、(公社)愛知県バス協会、(公社)三重県バス協会、西日本電信電話(株)東海事業本部、東邦瓦斯(株)、中部電力(株)、(株)NTTドコモ東海支社、中部地区エルピーガス連合会、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、東海商工会議所連合会、(一社)中部経済連合会、東海財務局、日本銀行名古屋支店、内閣府政策統括官(防災担当)

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会  
令和2年度第1回ワーキンググループ（WG）  
取材登録書

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 令和2年度第1回ワーキンググループ（WG）」の取材をご希望の報道機関におかれましては、事前にご登録をお願いいたします。

送信期限：8月27日（木）12時まで

1. 報道機関名

2. 取材者等

①ご芳名

②ご連絡先（電話番号）

③取材人数

④報道予定

3. 送信先

FAX：052-953-8310

メール：cbr-mizucenter@mlit.go.jp